

市民が安心して暮らせるための移動手段について、更に検討を進めることを求める要望書

飯田市における公共交通とは、誰でも一定の料金を支払うことで利用できる交通手段であり、その対象は、こどもから高齢者まで年齢に関係はない。電車、バス、タクシー又は乗合タクシーがその対象であり、個別のニーズに応じて選択できるサービスである。

当地域には移動手段として公共交通機関があるが、多くの市民は生まれてから免許返納まで自家用車利用のドアツードアの移動に頼った生活をしている。

このような状況から、令和5年12月「高齢者政策」に関わる社会文教委員会政策提言において「地域公共交通政策に、全庁を上げて、官民を上げて、新旧政策を総動員し、直ちに取り組めること、若干時間がかかることと、併せて実施されたい。その中で乗合タクシー制度改善やA I オンデマンド交通導入に向け検討をされたい」とした。

また、現在は、中学校部活動の地域展開に伴う学校から活動場所までの生徒の移動手段の課題もあり、交通弱者は高齢者のみならず多世代共通の地域課題となってきている。

持続可能な地域公共交通の構築にとって、現状の利用者数による公的支援の在り方のほか、移動支援へのニーズと期待感とのミスマッチなど課題は多様化している。

公平性を担保しながら、様々な要因から自らの移動の自由や便利さを手放すことへの不安解消のためにも、持続可能な移動体系そのものの再構築が必要と考える。

いいだ未来デザイン2028（基本構想）の未来ビジョン、8つの目指すまちの姿の中には、「私らしいくらしのスタイルを楽しむまち」「健やかにいきいきと暮らせるまち」と掲げられている。この目指すまちの姿の実現のため、下記のことに取り組まれるよう要望する。

記

- 1 市民の移動手段の利便性の向上のため、既存公共交通の拡充や多様な制度との組み合わせを早急に検討されたい。
- 2 公共交通への福祉分野支援との住み分けと利活用及び現行制度の更なる周知をされたい。
- 3 ドアツードアに頼らない移動、また健康寿命を延ばすためにも「歩こう動こうプラステン(+10)」の啓発に力を入れられたい。
- 4 課題解決に向けて全庁横断的に取り組まれたい。

令和7年12月19日

飯田市議会議長 竹村圭史

飯田市長 佐藤 健 殿